

情報公開の一層の推進

当社は、事業活動の透明性を確保し、お客さまや社会からのご理解と信頼を得るため、迅速かつ的確に情報を公開します。

迅速・的確な情報公開に向けた広報対応の充実

情報公開への取組み姿勢

当社は、経営の透明性を確保し、社会の信頼を一層高めるため、1999年4月に、情報公開に対する基本的な姿勢を示した「九州電力情報公開の心構え」を制定しました。この心構えのもと、経営に関する情報に加え、原子力や火力発電所のトラブル、ヒューマンエラーによる供給支障事故などの情報についても、記者発表やホームページ等により、わかりやすく、迅速・的確な情報発信を行っています。

九州電力情報公開の心構え

当社は、企業としての社会的責任を深く認識し、「九州電力グループ行動憲章」に基づいた公平・公正な事業活動に徹するとともに、公益を担うものとして地域共生の基本理念のもとに、事業活動の透明性を確保し、お客さまのご理解と信頼を得るよう努めていかなければなりません。

このため、社員一人ひとりが、以下の心構えで、情報公開を推進していくこととします。

- 1 お客さまに対し、積極的に情報を公開しよう。
- 2 お客さまの気持ちに立って、わかりやすく、迅速、的確な情報公開を心掛けよう。
- 3 あらゆる機会を通じて、お客さまの情報ニーズを把握しよう。
- 4 お客さまとの間に意識・認識のズレが生じないよう、常に自己点検しよう。

情報公開の推進に向けた社内体制の構築

情報公開を推進するため、本店各部に責任者を選任し、報道機関からの取材時の対応や、情報公開に関する規定類の整備などを行っています。また、定期的に責任者をメンバーとする「情報公開責任者連絡会議」を開催し、社外講師による講演や研修を実施するなど、迅速かつ的確な情報発信に向けた体制の強化に努めています。

さらに、当社グループ会社の広報担当者をメンバーとした「グループ広報担当者連絡会議」を定期的に開催し、グループ大での情報公開の推進にも取り組んでいます。

積極的な情報発信への取組み

毎年、本店各部や支店毎に情報の発信計画を策定し、記者発表やホームページ、パンフレット等による積極的な情報発信を行っています。

また、2009年2月には、情報公開に関する規定類の整備を行い、当社やグループ会社で発生した事故や企業倫理に反する行為など、公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報については、迅速かつ的確に発信するよう努めています。

公表しないとお客さまや社会にとって不利益となる情報の発信実績

2009年度は、以下のとおり記者発表を実施しています。

	2008年度	2009年度
供給支障関係	5	17
原子力関係	7	3
設備トラブル	1	7
その他	5	5
合計	18	32

【主な内容】

- ヒューマンエラーによる供給支障事故
- 22万V地中ケーブル破損事故
- 川内原子力発電所1号機定期検査における作業員の人身事故 など

社長定例記者会見、記者発表の実施

テレビや新聞による報道は、お客さまが当社に対して抱くイメージに大きな影響を与えます。そのため、当社の事業活動や原子力発電などへの理解促進のため、社長定例記者会見や記者発表により、積極的に情報を発信しています。

また、正確な報道に繋がるよう、報道機関を対象とした現場公開や見学会、説明会などを実施しています。

▼記者会見・報道機関を対象とした現場公開等の実績

2009年度実績		
記者会見	13回	・社長定例記者会見 ・電気事業連合会での社長、副社長記者会見
記者発表	292件	—
現場公開	12回	・玄海原子力発電所 MOX 燃料装荷作業 ・メガソーラー大牟田発電所安全祈願祭など
見学会	16回	・玄海原子力発電所、川内原子力発電所など
説明会	10回	・今夏の需給見通しについて ・太陽光発電からの電力買取制度の概要について など



社長定例記者会見

非常災害時・緊急時における情報提供の更なる充実

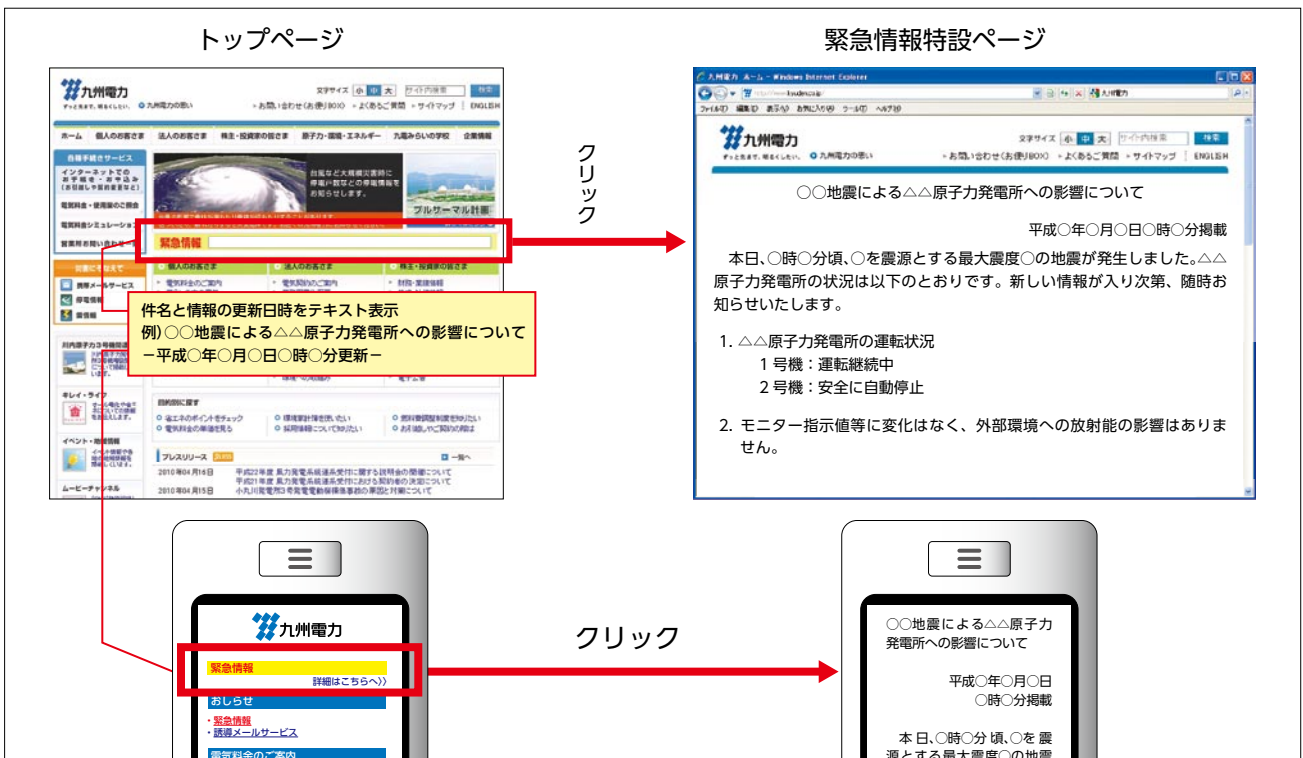
台風や地震等の非常災害時や緊急時に、迅速に停電情報等を把握し、お客さまからのお問い合わせに対応するとともに、報道機関やホームページなどを通じて広く情報提供を行っています。

また、非常災害等に伴う停電情報を、事前に登録いただいたお客さまの携帯電話へメールでお知らせする

「九州電力携帯メールサービス」を2008年から開始しましたが、2009年6月からは同サービスに、大規模地震発生時に原子力発電所の運転状況等をお知らせするメニューを追加するなど、情報提供の更なる充実に努めています。

■ 携帯電話版ホームページ <http://kyuden.jp/>

▼緊急情報公開イメージ



情報公開の一層の推進

原子力関係情報の適宜・適切な発信

原子力発電について、お客さまから信頼し安心していただけるよう、迅速・的確な情報発信に努めるとともに、川内原子力発電所3号機増設やプルサーマルの必要性・安全性をご理解いただくための広報活動を行っています。

原子力関連情報の発信

原子力発電所の運転状況やトラブルに関する情報などについて、記者発表やホームページへの掲載を通じて、迅速・的確な情報発信を行っています。

主な広報活動

原子力発電や環境・エネルギー問題等についてご理解いただくために、パンフレットの配布やエネルギー講演会、次世代層を対象とした科学実験講座・出前授業の開催、原子力発電所見学会などを実施しています。

また、様々な機会を捉えて、地域オピニオンリーダーへの対話訪問活動などの双方向コミュニケーションを図っています。

その他、当社提供番組等でのCM放送や新聞広告、インターネットを活用した広報活動などを積極的に実施しています。

TOPICS

川内原子力発電所3号機増設計画に係る第一次公開ヒアリング

当社は、2010年5月18日に開催された「川内原子力発電所3号機増設計画に係る第一次公開ヒアリング」(経済産業省主催)に説明者として出席しました。

この公開ヒアリングにおいて、当社は、川内原子力発電所3号機の必要性、増設計画の概要及び原子力発電の安全性等について説明を行うとともに、意見陳述人の皆さまからいただいた様々なご質問・ご意見にお答えしました。

今後も、あらゆる機会を通じて、地域の皆さまからご理解とご協力をいただくための活動を進めていきます。



原子力情報の公開状況(2009年度実績)

1 2009年度の原子力関係記者発表件数：55件

発表件名	件数
原子力発電所の定期検査関連 (定期検査開始、発電再開、通常運転復帰)	11
玄海原子力発電所3号機のプルサーマル関連	11
川内原子力発電所3号機の増設計画関連	6
原子力発電所の耐震安全性関連	2
原子力発電所の新燃料・使用済燃料等の輸送関連	13
事故・トラブル	3
その他	9

2 インターネットホームページへの掲載内容

- 原子力発電所の概要
- 原子力発電所の運転状況、定期検査状況
- 原子力発電所のトラブル情報
- リアルタイムデータ(発電機出力、放射線データ)
- プルサーマル(燃料の健全性を示すよう素濃度測定結果)など

3 情報公開コーナーについて

- 九州エネルギー館、玄海エネルギーパーク及び川内原子力発電所展示館に「原子力情報コーナー」を設置

公開資料(例)	備考
当社原子力関係公表文	自由に閲覧
原子炉設置(変更)許可申請書	〃
定期安全レビュー報告書	〃
原子力発電所データ集	〃
原子力事業者防災業務計画	〃
安全協定	〃
川内3号機増設計画に係る環境影響評価書	〃
トラブル報告書	資料請求票に住所・氏名・連絡先を記入いただいた後、閲覧
原子炉施設保安規定	〃
耐震安全性評価結果	〃

株主・投資家ニーズを踏まえたIR活動の推進

株主・投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションの充実により、信頼関係の構築と満足度向上を図るため、「IR基本方針」を定め、その基本姿勢と行動指針に沿った様々なIR活動を推進しています。

具体的には、機関投資家・個人投資家・アナリストに対して、当社事業活動に関する透明性・信頼性を確保するために、経営層によるIR説明会や経営層・IR責任者による訪問活動、施設見学会などを定期的に行っています。

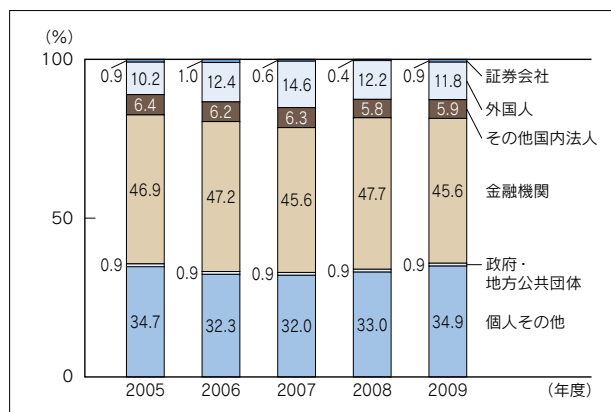
また、当社のホームページにおいて、各種説明会資料やIRツール、財務情報、株式情報などを公開するなど、会社情報を積極的かつわかりやすく開示するよう心がけています。

株主総会においても、インターネットによる議決権行使の仕組みの導入や事業報告のビジュアル化を行うなど、株主の皆さまの視点に立った参加しやすくなりやすい総会の運営・推進に努めています。

ホームページ

トップページ▶株主・投資家の皆さま

▼持株比率



IR基本方針

基本姿勢

- ◆当社は、経営品質を高め、企業価値の持続的向上を図ることによって、株主・投資家の皆さまの満足度の向上に努めます。
- ◆積極的な情報開示や双方向のコミュニケーションを継続的に実施することにより、資本市場から適正に評価していただくとともに、株主・投資家の皆さまとの信頼関係を構築します。

行動指針

- ◆適時・的確かつ積極的に伝えます
—透明性の高い情報開示—
 - 法令を遵守し、適時・的確に開示します。
 - 投資判断に必要な会社情報を積極的かつわかりやすく開示します。
 - 開示情報へのアクセス機会の公平性を確保します。
- ◆皆さまの意見を適切に活かします
—双方向コミュニケーションの重視—
 - 当社からの情報開示だけでなく、株主・投資家の皆さまとの双方向のコミュニケーションを重視します。
 - 株主・投資家の皆さまからのご意見やご要望を社内にフィードバックし、業務運営に適切に反映させていただきます。
- ◆全社一丸となって取り組みます
—組織的なIR活動の実践—
 - IRは、経営の重要事項の一つであると認識し、経営トップのリーダーシップのもと、全社一丸となった活動を展開します。
 - 効果的な双方向コミュニケーションの前提となる全社IR意識の向上に努めます。